

令和6年度
茅ヶ崎市
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和6年度 茅ヶ崎市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たり資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

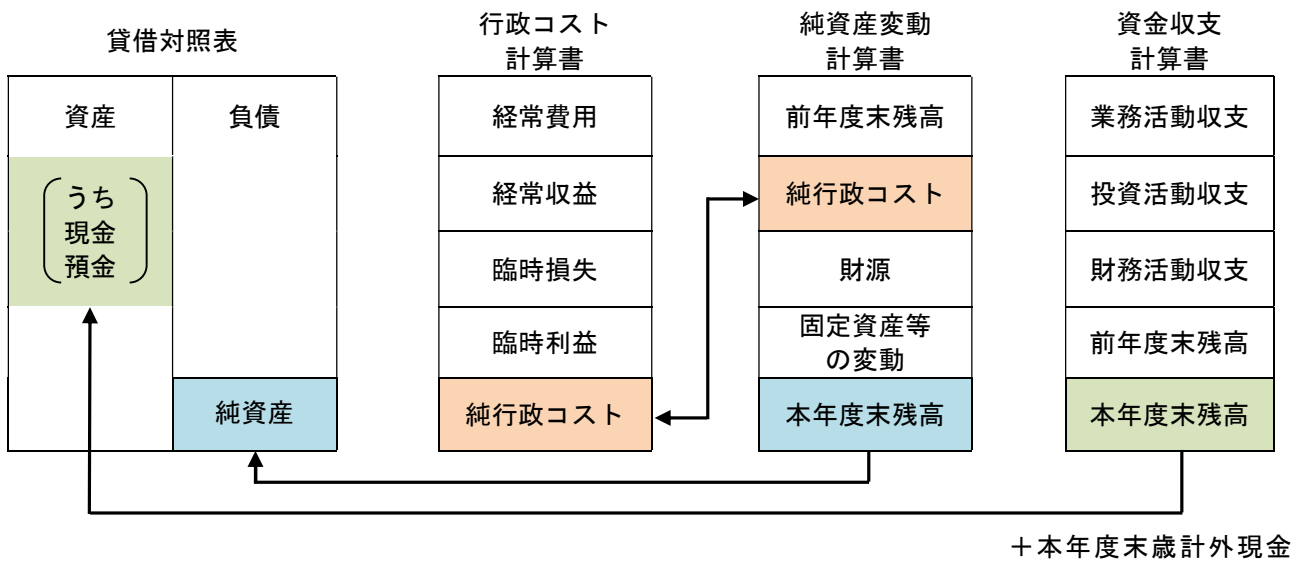
■茅ヶ崎市における財務書類の作成の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			公共用地先行取得事業特別会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		公共下水道事業会計		
	病院事業会計			
	一部事務組合等	神奈川県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	茅ヶ崎市土地開発公社
				茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
				茅ヶ崎市社会福祉事業団

②財務書類の種類

財務書類の体系（4表）と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和6年度 茅ヶ崎市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は茅ヶ崎市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	229,316,141	304,193,880	304,678,608	固定負債	69,822,232	123,636,319	123,714,741
有形固定資産	207,946,004	280,976,952	281,021,340	地方債等	59,241,040	88,962,127	88,962,127
事業用資産	149,730,383	157,660,161	157,664,026	長期未払金	0	0	0
土地	101,935,289	102,271,553	102,271,553	退職手当引当金	9,459,716	11,466,234	11,543,031
土地減損損失累計額	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
立木竹	0	0	0	その他	1,121,476	23,207,958	23,209,583
立木竹減損損失累計額	0	0	0	流動負債	7,561,882	13,828,411	15,759,933
建物	120,533,629	139,807,328	139,817,784	1年内償還予定地方債等	5,720,823	8,974,884	10,754,884
建物減価償却累計額	△ 75,270,212	△ 87,031,379	△ 87,037,970	未払金	0	2,449,178	2,551,117
建物減損損失累計額	0	0	0	未払費用	0	0	19,281
工作物	3,595,032	3,859,179	3,859,179	前受金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 2,790,660	△ 2,973,825	△ 2,973,825	前受収益	0	0	872
工作物減損損失累計額	0	0	0	賞与等引当金	1,398,053	1,828,561	1,844,984
船舶	1,980	1,980	1,980	預り金	341,182	347,195	351,479
船舶減価償却累計額	△ 1,980	△ 1,980	△ 1,980	その他	101,825	228,593	237,315
船舶減損損失累計額	0	0	0	負債合計	77,384,114	137,464,730	139,474,674
浮標等	0	0	0	【純資産の部】	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	固定資産等形成分	235,436,887	310,314,625	310,841,083
浮標等減損損失累計額	0	0	0	剰余分（不足分）	△ 71,616,529	△ 120,210,152	△ 118,443,366
航空機	0	0	0	他団体出資等分	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	純資産合計	163,820,357	190,104,473	192,397,717
航空機減損損失累計額	0	0	0	負債及び純資産合計	241,204,472	327,569,203	331,872,391
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
その他減損損失累計額	0	0	0				
建設仮勘定	1,727,306	1,727,306	1,727,306				
インフラ資産	56,433,146	116,407,277	116,407,277				
土地	32,874,265	36,093,614	36,093,614				
土地減損損失累計額	0	0	0				
建物	2,511,547	3,585,865	3,585,865				
建物減価償却累計額	△ 634,224	△ 974,627	△ 974,627				
建物減損損失累計額	0	0	0				
工作物	75,302,383	158,374,406	158,374,406				
工作物減価償却累計額	△ 55,021,174	△ 82,257,057	△ 82,257,057				
工作物減損損失累計額	0	0	0				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
その他減損損失累計額	0	0	0				
建設仮勘定	1,400,349	1,585,076	1,585,076				
物品	4,679,722	18,945,137	19,042,599				
物品減価償却累計額	△ 2,897,247	△ 12,035,623	△ 12,092,562				
物品減損損失累計額	0	0	0				
無形固定資産	231,968	2,727,184	2,727,555				
ソフトウェア	230,156	701,286	701,657				
その他	1,811	2,025,898	2,025,898				
投資その他の資産	21,138,169	20,489,743	20,929,713				
投資及び出資金	8,434,997	892,672	615,918				
有価証券	79,110	479,060	510,307				
出資金	8,355,887	413,612	105,612				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△ 3,775,540	0	0				
長期延滞債権	307,168	600,486	602,628				
長期貸付金	0	450	450				
基金	16,209,940	18,957,626	19,672,652				
減債基金	0	0	0				
その他	16,209,940	18,957,626	19,672,652				
その他	0	239,022	239,022				
徴収不能引当金	△ 38,396	△ 200,512	△ 200,957				
流動資産	11,888,331	23,375,324	27,193,783				
現金預金	5,323,345	13,678,502	14,819,514				
資金	4,982,164	13,337,320	14,478,333				
歳計外現金	341,182	341,182	341,182				
未収金	467,621	3,423,176	3,514,897				
短期貸付金	0	0	0				
基金	6,120,746	6,120,746	6,162,476				
財政調整基金	6,120,746	6,120,746	6,162,476				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	166,712	2,703,993				
その他	0	73,981	81,504				
徴収不能引当金	△ 23,381	△ 87,793	△ 88,602				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	241,204,472	327,569,203	331,872,391				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 2,412.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,638.2 億円（67.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 773.8 億円（32.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全会計では資産は約 3,275.7 億円、純資産は約 1,901.0 億円（58.0%）、負債は約 1,374.6 億円（42.0%）、連結会計では資産は約 3,318.7 億円、純資産は約 1,924 億円（58.0%）、負債は約 1,394.7 億円（42.0%）となっています。

②貸借対照表 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【資産の部】									
固定資産	222,301,663	229,316,141	103.2%	298,988,809	304,193,880	101.7%	299,569,710	304,678,608	101.7%
有形固定資産	204,229,712	207,946,004	101.8%	278,436,585	280,976,952	100.9%	278,480,640	281,021,340	100.9%
事業用資産	147,537,153	149,730,383	101.5%	155,864,622	157,660,161	101.2%	155,869,296	157,664,026	101.2%
土地	101,904,352	101,935,289	100.0%	102,240,617	102,271,553	100.0%	102,240,617	102,271,553	100.0%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
立木竹減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	116,748,668	120,533,629	103.2%	136,007,867	139,807,328	102.8%	136,018,323	139,817,784	102.8%
建物減価償却累計額	△ 72,497,559	△ 75,270,212	103.8%	△ 83,849,852	△ 87,031,379	103.8%	△ 83,855,634	△ 87,037,970	103.8%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	3,479,412	3,595,032	103.3%	3,746,496	3,859,179	103.0%	3,746,496	3,859,179	103.0%
工作物減価償却累計額	△ 2,748,944	△ 2,790,660	101.5%	△ 2,931,729	△ 2,973,825	101.4%	△ 2,931,729	△ 2,973,825	101.4%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%	1,980	1,980	100.0%
船舶減価償却累計額	△ 1,980	△ 1,980	100.0%	△ 1,980	△ 1,980	100.0%	△ 1,980	△ 1,980	100.0%
船舶減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	651,223	1,727,306	265.2%	651,223	1,727,306	265.2%	651,223	1,727,306	265.2%
インフラ資産	55,492,291	56,433,146	101.7%	116,102,565	116,407,277	100.3%	116,102,565	116,407,277	100.3%
土地	31,647,109	32,874,265	103.9%	34,866,457	36,093,614	103.5%	34,866,457	36,093,614	103.5%
土地減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	2,511,547	2,511,547	100.0%	3,585,865	3,585,865	100.0%	3,585,865	3,585,865	100.0%
建物減価償却累計額	△ 559,942	△ 634,224	113.3%	△ 875,665	△ 974,627	111.3%	△ 875,665	△ 974,627	111.3%
建物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
工作物	75,066,070	75,302,383	100.3%	156,751,882	158,374,406	101.0%	156,751,882	158,374,406	101.0%
工作物減価償却累計額	△ 53,744,542	△ 55,021,174	102.4%	△ 78,912,054	△ 82,257,057	104.2%	△ 78,912,054	△ 82,257,057	104.2%
工作物減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	572,050	1,400,349	244.8%	686,080	1,585,076	231.0%	686,080	1,585,076	231.0%
物品	4,183,521	4,679,722	111.9%	18,078,742	18,945,137	104.8%	18,180,609	19,042,599	104.7%
物品減価償却累計額	△ 2,983,254	△ 2,897,247	97.1%	△ 11,609,344	△ 12,035,623	103.7%	△ 11,671,829	△ 12,092,562	103.6%
物品減損損失累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無形固定資産	187,742	231,968	123.6%	2,812,810	2,727,184	97.0%	2,813,089	2,727,555	97.0%
ソフトウェア	185,324	230,156	124.2%	747,612	701,286	93.8%	747,891	701,657	93.8%
その他	2,418	1,811	74.9%	2,065,198	2,025,898	98.1%	2,065,198	2,025,898	98.1%
投資その他の資産	17,884,209	21,138,169	118.2%	17,739,413	20,489,743	115.5%	18,275,981	20,929,713	114.5%
投資及び出資金	8,202,430	8,434,997	102.8%	892,662	892,672	100.0%	615,789	615,918	100.0%
有価証券	79,110	79,110	100.0%	479,050	479,000	100.0%	510,177	510,307	100.0%
出資金	8,123,320	8,355,887	102.9%	413,612	413,612	100.0%	105,612	105,612	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	△ 3,775,540	△ 3,775,540	100.0%	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	302,107	307,168	101.7%	625,529	600,486	96.0%	627,451	602,628	96.0%
長期貸付金	0	0	-	3,650	450	12.3%	3,650	450	12.3%
基金	13,198,413	16,209,940	122.8%	16,128,048	18,957,626	117.5%	16,939,888	19,672,652	116.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	13,198,413	16,209,940	122.8%	16,128,048	18,957,626	117.5%	16,939,888	19,672,652	116.1%
徴収不能引当金	△ 43,201	△ 38,396	88.9%	△ 176,047	△ 200,512	113.9%	△ 176,368	△ 200,957	113.9%
流動資産	13,121,960	11,888,331	90.6%	25,636,570	23,375,324	91.2%	29,376,244	27,193,783	92.6%
現金預金	7,213,261	5,323,345	73.8%	16,786,425	13,678,502	81.5%	17,842,653	14,819,514	83.1%
資金	6,877,326	4,982,164	72.4%	16,450,491	13,337,320	81.1%	17,506,718	14,478,333	82.7%
歳計外現金	335,934	341,182	101.6%	335,934	341,182	101.6%	335,934	341,182	101.6%
未収金	470,988	467,621	99.3%	3,260,759	3,423,176	105.0%	3,350,999	3,514,897	104.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	5,456,551	6,120,746	112.2%	5,456,551	6,120,746	112.2%	5,513,718	6,162,476	111.8%
財政調整基金	5,456,551	6,120,746	112.2%	5,456,551	6,120,746	112.2%	5,513,718	6,162,476	111.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	158,773	166,712	105.0%	2,693,917	2,703,993	100.4%
その他	0	0	-	63,437	73,981	116.6%	64,479	81,504	126.4%
徴収不能引当金	△ 18,840	△ 23,381	124.1%	△ 89,375	△ 87,793	98.2%	△ 89,522	△ 88,602	99.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	235,423,623	241,204,472	102.5%	324,625,379	327,569,203	100.9%	328,945,954	331,872,391	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度茅ヶ崎市財務書類作成報告書

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【負債の部】									
固定負債	64,735,144	69,822,232	107.9%	120,291,470	123,636,319	102.8%	120,364,334	123,714,741	102.8%
地方債等	53,997,671	59,241,040	109.7%	85,070,919	88,962,127	104.6%	85,070,919	88,962,127	104.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	9,514,172	9,459,716	99.4%	11,444,235	11,466,234	100.2%	11,513,860	11,543,031	100.3%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,223,301	1,121,476	91.7%	23,776,316	23,207,958	97.6%	23,779,554	23,209,583	97.6%
流動負債	7,360,166	7,561,882	102.7%	14,909,295	13,828,411	92.8%	16,878,149	15,759,933	93.4%
1年内償還予定地方債等	5,702,721	5,720,823	100.3%	9,104,171	8,974,884	98.6%	10,909,171	10,754,884	98.6%
未払金	0	0	-	3,610,425	2,449,178	67.8%	3,717,164	2,551,117	68.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	31,360	19,281	61.5%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	872	872	100.0%
賞与等引当金	1,219,767	1,398,053	114.6%	1,633,263	1,828,561	112.0%	1,647,958	1,844,984	112.0%
預り金	335,934	341,182	101.6%	342,041	347,195	101.5%	350,599	351,479	100.3%
その他	101,744	101,825	100.1%	219,395	228,593	104.2%	221,024	237,315	107.4%
負債合計	72,095,310	77,384,114	107.3%	135,200,765	137,464,730	101.7%	137,242,483	139,474,674	101.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	227,758,214	235,436,887	103.4%	304,445,360	310,314,625	101.9%	305,083,428	310,841,083	101.9%
余剰分(不足分)	△ 64,429,901	△ 71,616,529	111.2%	△ 115,020,747	△ 120,210,152	104.5%	△ 113,379,957	△ 118,443,366	104.5%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	163,328,313	163,820,357	100.3%	189,424,613	190,104,473	100.4%	191,703,471	192,397,717	100.4%
負債及び純資産合計	235,423,623	241,204,472	102.5%	324,625,379	327,569,203	100.9%	328,945,954	331,872,391	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 57.8 億円 (2.5%) の増加、純資産は約 4.9 億円 (0.3%) の増加、負債は約 52.9 億円 (7.3%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 29.4 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 6.8 億円 (0.4%) の増加、負債は約 22.6 億円 (1.7%) の増加、連結会計では資産は約 29.3 億円 (0.9%) の増加、純資産は約 6.9 億円 (0.4%) の増加、負債は約 22.3 億円 (1.6%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、建物(事業用資産)、建設仮勘定(事業用資産・インフラ資産)が増加したことです。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約 57.0 億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約 109.6 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産の増加額が負債の増加額を上回った為です。

③令和6年度茅ヶ崎市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、茅ヶ崎市が保有している資産状況について見ていきますが、単に茅ヶ崎市の実態把握だけでなく、他団体との比較を行います。

【他団体比較について】

茅ヶ崎市と同規模である施行時特例市23団体のうち、財務書類が公表されている21団体における各数値の平均を比較している（本報告書において以下同様）。なお、比較対象団体は必ずしも同じ状況あるものではないことや、比較対象年度が異なること等から、参考比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、茅ヶ崎市における資産形成の特徴が把握可能となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なりますが、茅ヶ崎市における資産の構成を見ると、事業用資産が62.1%、インフラ資産が23.4%となっています。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
有形固定資産	204,229,712	207,946,004	101.8%	329,523,077
事業用資産	147,537,153	149,730,383	101.5%	168,304,231
インフラ資産	55,492,291	56,433,146	101.7%	158,797,318
物品	1,200,268	1,782,475	148.5%	2,421,528
無形固定資産	187,742	231,968	123.6%	293,007
投資その他の資産	17,884,209	21,138,169	118.2%	21,894,919
流動資産	13,121,960	11,888,331	90.6%	15,228,873
資産合計	235,423,623	241,204,472	102.5%	366,939,827
項目 (資産合計に対する構成比)	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
有形固定資産	86.7%	86.2%	△0.5%	89.8%
事業用資産	62.7%	62.1%	△0.6%	45.9%
インフラ資産	23.6%	23.4%	△0.2%	43.3%
物品	0.5%	0.7%	0.2%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	7.6%	8.8%	1.2%	6.0%
流動資産	5.6%	4.9%	△0.6%	4.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

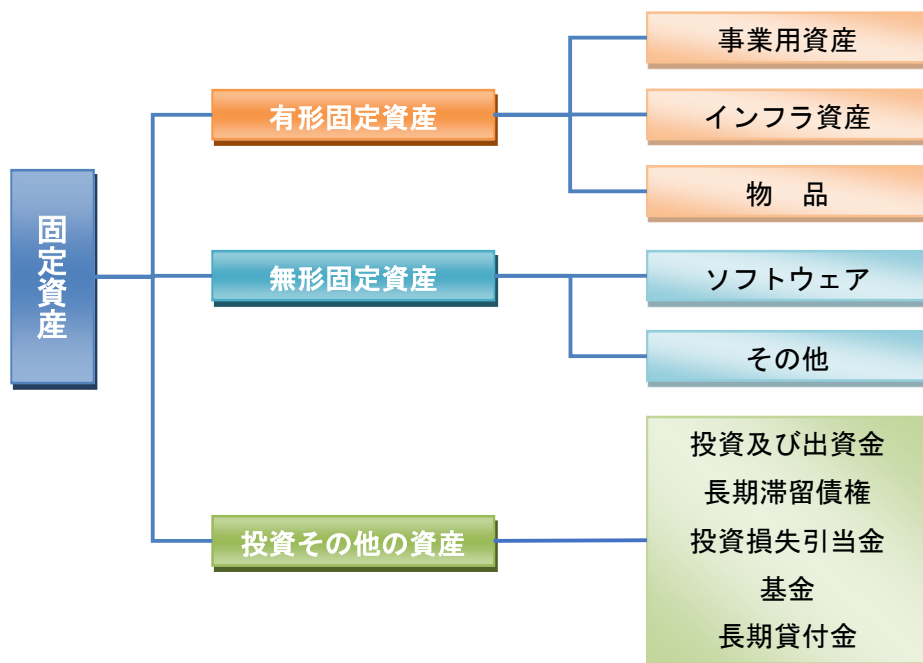
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

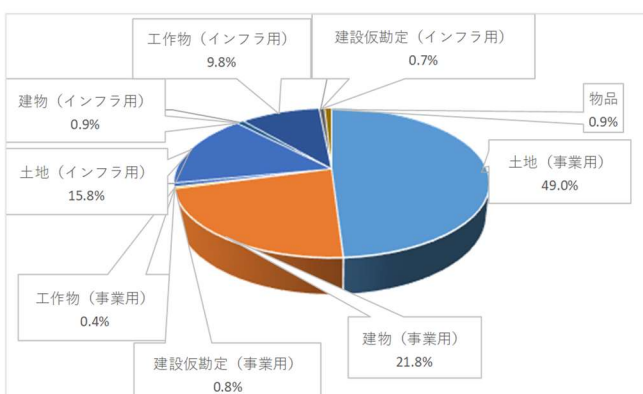


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに茅ヶ崎市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

(単位：千円)

科目	金額	割合
土地（事業用）	101,935,289	49.0%
立木竹（事業用）	0	0.0%
建物（事業用）	45,263,417	21.8%
工作物（事業用）	804,372	0.4%
建設仮勘定（事業用）	1,727,306	0.8%
土地（インフラ用）	32,874,265	15.8%
建物（インフラ用）	1,877,323	0.9%
工作物（インフラ用）	20,281,209	9.8%
建設仮勘定（インフラ用）	1,400,349	0.7%
物品	1,782,475	0.9%
合計	207,946,004	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）の49.0%、次いで建物（事業用資産）の21.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地や美術品以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

茅ヶ崎市においては66.1%で、同規模他団体（施行時特例市をいう。本報告書において以下同様。）と比較するとやや高い水準です。なお、事業用資産は62.9%、インフラ資産は71.5%となっています。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
償却資産取得価額合計	201,991,199	206,624,292	4,633,093	388,824,055
減価償却累計額	132,536,221	136,615,496	4,079,275	244,360,783
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	65.6%	66.1%	0.5%	62.8%
【参考】事業用資産	62.6%	62.9%	0.3%	61.1%
【参考】建物（事業用）	62.1%	62.4%	0.4%	59.9%
【参考】工作物（事業用）	79.0%	77.6%	△1.4%	69.2%
【参考】インフラ資産	70.0%	71.5%	1.5%	66.0%
【参考】建物（インフラ用）	22.3%	25.3%	3.0%	61.8%
【参考】工作物（インフラ用）	71.6%	73.1%	1.5%	66.0%
【参考】物品	71.3%	61.9%	△9.4%	73.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和6年度茅ヶ崎市における純資産の状況（一般会計等）

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

茅ヶ崎市の純資産比率は67.9%で同規模他団体と比較するとやや低い水準です。

（単位：千円）

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
資産合計	235,423,623	241,204,472	5,780,849	366,939,827
負債合計	72,095,310	77,384,114	5,288,804	86,134,884
純資産合計	163,328,313	163,820,357	492,044	280,804,993
純資産比率	69.4%	67.9%	△1.5%	76.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、茅ヶ崎市は26.9%で同規模他団体と比較するとやや高い水準です。

（単位：千円）

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
資産合計	235,423,623	241,204,472	5,780,849	366,939,827
地方債残高	59,700,392	64,961,863	5,261,471	69,800,954
資産合計対地方債割合	25.4%	26.9%	1.6%	19.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	84,599,520	141,428,805	172,787,421
業務費用	48,057,458	67,289,665	68,933,335
人件費	16,561,561	24,042,263	24,638,480
職員給与費	13,564,120	18,546,084	19,034,810
賞与等引当金繰入額	1,398,053	1,777,655	1,777,655
退職手当引当金繰入額	0	250,793	256,696
その他	1,599,388	3,467,730	3,569,319
物件費等	30,136,368	40,487,031	41,189,920
物件費	19,728,144	26,280,770	26,957,787
維持補修費	6,022,763	6,336,089	6,350,245
減価償却費	4,385,461	7,870,171	7,881,611
その他	0	0	276
その他の業務費用	1,359,530	2,760,372	3,104,935
支払利息	214,343	653,180	653,180
徴収不能引当金繰入額	57,129	196,913	197,872
その他	1,088,057	1,910,279	2,253,884
移転費用	36,542,062	74,139,141	103,854,086
補助金等	14,335,492	57,074,160	86,748,479
社会保障給付	16,941,174	16,944,517	16,944,517
他会計への繰出金	5,144,955	0	0
その他	120,441	120,463	161,089
経常収益	4,734,531	19,581,778	20,812,209
使用料及び手数料	1,552,011	15,834,755	15,834,755
その他	3,182,520	3,747,023	4,977,453
純経常行政コスト	79,864,989	121,847,027	151,975,213
臨時損失	1,832	108,972	108,982
災害復旧事業費	0	0	0
資産売却却損・その他	1,832	108,972	108,982
臨時利益	24,960	62,612	62,922
資産売却益	24,960	24,960	25,160
その他	0	37,652	37,762
純行政コスト	79,841,861	121,893,387	152,021,274

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約846.0億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約47.3億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約798.6億円、臨時損益を加えた純行政コストは約798.4億円となりました。

また、純行政コストは全体会計で約1,218.9億円、連結会計で約1,520.2億円となっています。

②行政コスト計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
経常費用	75,485,572	84,599,520	112.1%	129,272,392	141,428,805	109.4%	159,025,111	172,787,421	108.7%
業務費用	40,666,304	48,057,458	118.2%	58,704,360	67,289,665	114.6%	60,193,974	68,933,335	114.5%
人件費	15,571,547	16,561,561	106.4%	22,684,184	24,042,263	106.0%	23,256,080	24,638,480	105.9%
職員給与費	12,447,570	13,564,120	109.0%	17,263,660	18,546,084	107.4%	17,807,330	19,034,810	106.9%
賞与等引当金繰入額	1,219,767	1,398,053	114.6%	1,564,535	1,777,655	113.6%	1,564,535	1,777,655	113.6%
退職手当引当金繰入額	397,759	0	-	636,992	250,793	39.4%	643,589	256,696	39.9%
その他	1,506,451	1,599,388	106.2%	3,218,996	3,467,730	107.7%	3,240,626	3,569,319	110.1%
物件費等	24,192,196	30,136,368	124.6%	33,710,695	40,487,031	120.1%	34,380,827	41,189,920	119.8%
物件費	18,710,951	19,728,144	105.4%	24,850,218	26,280,770	105.8%	25,469,340	26,957,787	105.8%
維持補修費	1,210,477	6,022,763	497.6%	1,401,948	6,336,089	451.9%	1,427,096	6,350,245	445.0%
減価償却費	4,270,769	4,385,461	102.7%	7,458,528	7,870,171	105.5%	7,468,670	7,881,611	105.5%
その他	0	0	-	0	0	-	15,721	276	1.8%
その他の業務費用	902,561	1,359,530	150.6%	2,309,482	2,760,372	119.5%	2,557,066	3,104,935	121.4%
支払利息	209,890	214,343	102.1%	674,180	653,180	96.9%	674,180	653,180	96.9%
徴収不能引当金繰入額	42,513	57,129	134.4%	145,480	196,913	135.4%	145,749	197,872	135.8%
その他	650,158	1,088,057	167.4%	1,489,822	1,910,279	128.2%	1,737,138	2,253,884	129.7%
移転費用	34,819,269	36,542,062	104.9%	70,568,032	74,139,141	105.1%	98,831,137	103,854,086	105.1%
補助金等	14,039,984	14,335,492	102.1%	54,861,163	57,074,160	104.0%	83,088,972	86,748,479	104.4%
社会保障給付	15,589,957	16,941,174	108.7%	15,592,853	16,944,517	108.7%	15,592,853	16,944,517	108.7%
他会計への繰出金	5,075,321	5,144,955	101.4%	0	0	-	0	0	-
その他	114,006	120,441	105.6%	114,016	120,463	105.7%	149,312	161,089	107.9%
経常収益	4,050,732	4,734,531	116.9%	18,006,755	19,581,778	108.7%	19,260,287	20,812,209	108.1%
使用料及び手数料	1,559,224	1,552,011	99.5%	14,939,534	15,834,755	106.0%	14,939,534	15,834,755	106.0%
その他	2,491,508	3,182,520	127.7%	3,067,221	3,747,023	122.2%	4,320,753	4,977,453	115.2%
純経常行政コスト	71,434,840	79,864,989	111.8%	111,265,637	121,847,027	109.5%	139,764,823	151,975,213	108.7%
臨時損失	0	1,832	-	424,487	108,972	25.7%	424,487	108,982	25.7%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産売却却損・その他	0	1,832	-	424,487	108,972	25.7%	424,487	108,982	25.7%
臨時利益	16,195	24,960	154.1%	52,497	62,612	119.3%	54,073	62,922	116.4%
資産売却益	16,195	24,960	154.1%	16,195	24,960	154.1%	17,770	25,160	141.6%
その他	0	0	-	36,302	37,652	103.7%	36,302	37,762	104.0%
純行政コスト	71,418,645	79,841,861	111.8%	111,637,626	121,893,387	109.2%	140,135,238	152,021,274	108.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約91.1億円（12.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.8億円（16.9%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約84.3億円（11.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約84.2億円（11.8%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約102.6億円（9.2%）増加、連結会計では約118.9億円（8.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合（一般会計等）

茅ヶ崎市においては、業務費用が56.8%、移転費用が43.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.6%、物件費等に35.6%、その他の業務費用が1.6%となっています。

経常費用の構成割合については、他団体との比較をすることによって、茅ヶ崎市がどのコストの金額や比率が大きいのかなどの特徴を把握することができます。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
経常費用	75,485,572	84,599,520	1.1	90,289,872
業務費用	40,666,304	48,057,458	1.2	46,806,950
人件費	15,571,547	16,561,561	1.1	16,464,845
物件費等	18,710,951	30,136,368	1.6	28,991,420
その他の業務費用	902,561	1,359,530	1.5	1,350,835
移転費用	34,819,269	36,542,062	1.0	43,482,923
項目 (経常費用に対する構成比)	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業務費用	53.9%	56.8%	2.9%	51.8%
人件費	20.6%	19.6%	△1.1%	18.2%
物件費等	24.8%	35.6%	10.8%	32.1%
その他の業務費用	1.2%	1.6%	0.4%	1.5%
移転費用	46.1%	43.2%	△2.9%	48.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況（一般会計等）

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。茅ヶ崎市における減価償却費の構成割合は5.2%であり、同規模他団体よりやや低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

(単位：千円)

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
減価償却費	4,270,769	4,385,461	114,692	8,046,270
経常費用	75,485,572	84,599,520	9,113,948	90,289,872
対経常費用 減価償却費割合	5.7%	5.2%	△0.5%	8.9%
償却資産合計	69,454,978	70,008,796	553,818	144,463,272
対償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.3%	0.1%	5.6%
資産合計	235,423,623	241,204,472	5,780,849	366,939,827
対資産合計 減価償却費割合	1.8%	1.8%	0.0%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況（一般会計等）

自治体においては、行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

茅ヶ崎市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が16.9%、扶助費である社会保障給付が20.0%、他会計への負担分である繰出金が6.1%となっています。

同規模他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合はわずかに低い水準になっています。

（単位：千円）

項目	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
経常費用	75,485,572	84,599,520	9,113,948	90,289,872
移転費用	34,819,269	36,542,062	1,722,793	43,482,923
補助金等	14,039,984	14,335,492	295,508	13,458,955
社会保障給付	15,589,957	16,941,174	1,351,217	21,784,038
他会計への繰出金	5,075,321	5,144,955	69,634	7,751,220
その他	114,006	120,441	6,435	488,659
項目 (経常費用に対する構成割合)	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
	R05	R06	前年比	
経常費用	100.0%	100.0%	0	100.0%
移転費用	46.1%	43.2%	-2.9%	48.2%
補助金等	18.6%	16.9%	-1.7%	14.9%
社会保障給付	20.7%	20.0%	-0.6%	24.1%
他会計への繰出金	6.7%	6.1%	-0.6%	8.6%
その他	0.2%	0.1%	0.0%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,638.2億円となっています。また、全体会計では約1,901.0億円、連結会計では約1,924.0億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	163,328,313	189,424,613	191,703,471
純行政コスト（△）	△ 79,841,861	△ 121,893,387	△ 152,021,274
財源	79,589,410	121,828,752	151,968,644
税収等	53,613,448	74,118,072	85,164,894
国県等補助金	25,975,962	47,710,680	66,803,750
本年度差額	△ 252,451	△ 64,636	△ 52,629
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	744,496	744,496	744,496
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,936
その他	-	-	△ 556
本年度純資産変動額	492,045	679,860	694,246
本年度末純資産残高	163,820,357	190,104,473	192,397,717

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

②純資産変動計算書 対前年比（伸び率）

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
前年度末純資産残高	158,199,096	163,328,313	103.2%	184,615,474	189,424,613	102.6%	186,852,323	191,703,471	102.6%
純行政コスト（△）	△ 71,418,645	△ 79,841,861	111.8%	△ 111,637,626	△ 121,893,387	109.2%	△ 140,135,238	△ 152,021,274	108.5%
財源	76,333,886	79,589,410	104.3%	116,233,109	121,828,752	104.8%	144,791,183	151,968,644	105.0%
税収等	51,165,171	53,613,448	104.8%	69,050,575	74,118,072	107.3%	79,823,297	85,164,894	106.7%
国県等補助金	25,168,714	25,975,962	103.2%	47,182,534	47,710,680	101.1%	64,967,886	66,803,750	102.8%
本年度差額	4,915,240	△ 252,451	-5.1%	4,595,482	△ 64,636	-1.4%	4,655,945	△ 52,629	-1.1%
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	213,977	744,496	347.9%	213,657	744,496	348.5%	195,203	746,875	382.6%
本年度純資産変動額	5,129,217	492,045	9.6%	4,809,139	679,860	14.1%	4,851,148	694,246	14.3%
本年度末純資産残高	163,328,313	163,820,357	100.3%	189,424,613	190,104,473	100.4%	191,703,471	192,397,717	100.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.9億円(0.3%)増加、全体会計では約6.8億円(0.4%)増加、連結会計では約6.9億円(0.4%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和6年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	79,973,996	133,173,206	164,517,658
業務費用支出	43,431,933	59,034,066	60,669,550
移転費用支出	36,542,062	74,139,141	103,848,108
業務収入	82,750,010	138,044,353	169,390,792
臨時支出	0	107,001	107,001
臨時収入	0	36,513	36,513
業務活動収支	2,776,015	4,800,659	4,802,646
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,977,567	17,055,037	17,148,419
投資活動収入	4,146,663	5,911,017	6,117,968
投資活動収支	△ 9,830,904	△ 11,144,020	△ 11,030,451
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,803,673	9,867,675	12,184,110
財務活動収入	10,963,399	13,097,866	15,382,210
財務活動収支	5,159,726	3,230,191	3,198,100
本年度資金収支額	△ 1,895,163	△ 3,113,170	△ 3,029,705
前年度末資金残高	6,877,326	16,450,491	17,506,718
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,320
本年度末資金残高	4,982,164	13,337,320	14,478,333
前年度末歳計外現金残高	335,934	335,934	335,934
本年度歳計外現金増減額	5,247	5,247	5,247
本年度末歳計外現金残高	341,182	341,182	341,182
本年度末現金預金残高	5,323,345	13,678,502	14,819,514

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、一般会計等で資金収支額が約19.0億円減少し、資金残高は約49.8億円となりました。全体会計では資金収支額が約31.1億円減少し、資金残高は約133.4億円に、連結会計では資金収支額が約30.3億円減少し、比例連結割合変更に伴う差を含め、資金残高は約144.8億円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	79,973,996	133,173,206	164,517,658
業務費用支出	43,431,933	59,034,066	60,669,550
人件費支出	16,383,274	23,765,013	24,355,492
物件費等支出	25,750,907	32,721,208	33,416,293
支払利息支出	214,343	701,468	701,468
その他の支出	1,083,409	1,846,377	2,196,297
移転費用支出	36,542,062	74,139,141	103,848,108
補助金等支出	14,335,492	57,074,160	86,748,479
社会保障給付支出	16,941,174	16,944,517	16,944,517
他会計への繰出支出	5,144,955	0	0
その他の支出	120,441	120,463	155,112
業務収入	82,750,010	138,044,353	169,390,792
税収等収入	53,581,776	72,891,371	83,938,193
国県等補助金収入	24,520,222	45,826,238	64,919,308
使用料及び手数料収入	1,551,321	15,664,922	15,664,922
その他の収入	3,096,692	3,661,823	4,868,369
臨時支出	0	107,001	107,001
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	107,001	107,001
臨時収入	0	36,513	36,513
業務活動収支	2,776,015	4,800,659	4,802,646
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,977,567	17,055,037	17,148,419
公共施設等整備費支出	7,407,330	10,204,183	10,216,039
基金積立金支出	4,528,723	5,040,848	5,122,373
投資及びひ出資金支出	232,567	0	0
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	1,808,947
その他の支出	0	1,060	1,060
投資活動収入	4,146,663	5,911,017	6,117,968
国県等補助金収入	1,455,740	1,559,371	1,559,371
基金取崩収入	853,001	1,547,075	1,753,826
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,809,847	1,809,847
資産売却収入	28,975	28,975	29,175
その他の収入	0	965,750	965,750
投資活動収支	△ 9,830,904	△ 11,144,020	△ 11,030,451
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,803,673	9,867,675	12,184,110
地方債等償還支出	5,701,929	9,486,484	11,791,484
その他の支出	101,744	381,191	392,626
財務活動収入	10,963,399	13,097,866	15,382,210
地方債等発行収入	10,963,399	12,865,299	15,145,299
その他の収入	0	232,567	236,911
財務活動収支	5,159,726	3,230,191	3,198,100
本年度資金収支額	△ 1,895,163	△ 3,113,170	△ 3,029,705
前年度末資金残高	6,877,326	16,450,491	17,506,718
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1,320
本年度末資金残高	4,982,164	13,337,320	14,478,333
前年度末歳計外現金残高	335,934	335,934	335,934
本年度歳計外現金増減額	5,247	5,247	5,247
本年度末歳計外現金残高	341,182	341,182	341,182
本年度末現金預金残高	5,323,345	13,678,502	14,819,514

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 対前年比（伸び率）

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比	R05	R06	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	70,602,572	79,973,996	113.3%	120,605,275	133,173,206	110.4%	150,287,227	164,517,658	109.5%
業務費用支出	35,783,304	43,431,933	121.4%	50,037,242	59,034,066	118.0%	51,460,537	60,669,550	117.9%
人件費支出	15,007,244	16,383,274	109.2%	21,928,782	23,765,013	108.4%	22,499,681	24,355,492	108.2%
物件費等支出	19,921,428	25,750,907	129.3%	25,920,973	32,721,208	126.2%	26,521,064	33,416,293	126.0%
支払利息支出	209,890	214,343	102.1%	674,180	701,468	104.0%	674,180	701,468	104.0%
その他の支出	644,742	1,083,409	168.0%	1,513,306	1,846,377	122.0%	1,765,612	2,196,297	124.4%
移転費用支出	34,819,269	36,542,062	104.9%	70,568,032	74,139,141	105.1%	98,826,689	103,848,108	105.1%
補助金等支出	14,039,984	14,335,492	102.1%	54,861,163	57,074,160	104.0%	83,088,972	86,748,479	104.4%
社会保障給付支出	15,589,957	16,941,174	108.7%	15,592,853	16,944,517	108.7%	15,592,853	16,944,517	108.7%
他会計への繰出支出	5,075,321	5,144,955	101.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	114,006	120,441	105.6%	114,016	120,463	105.7%	144,864	155,112	107.1%
業務収入	79,467,257	82,750,010	104.1%	132,044,769	138,044,353	104.5%	161,849,592	169,390,792	104.7%
税収等収入	51,155,591	53,581,776	104.7%	67,561,887	72,891,371	107.9%	78,334,609	83,938,193	107.2%
国県等補助金収入	24,293,927	24,520,222	100.9%	46,307,747	45,826,238	99.0%	64,092,075	64,919,308	101.3%
使用料及び手数料収入	1,538,622	1,551,321	100.8%	15,071,741	15,664,922	103.9%	15,071,741	15,664,922	103.9%
その他の収入	2,479,117	3,096,692	124.9%	3,103,395	3,661,823	118.0%	4,351,167	4,868,369	111.9%
臨時支出	0	0	-	422,687	107,001	25.3%	422,687	107,001	25.3%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	422,687	107,001	25.3%	422,687	107,001	25.3%
臨時収入	0	0	-	13,049	36,513	279.8%	13,049	36,513	279.8%
業務活動収支	8,864,685	2,776,015	31.3%	11,029,858	4,800,659	43.5%	11,152,728	4,802,646	43.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	11,109,205	13,977,567	125.8%	14,577,758	17,055,037	117.0%	15,785,441	17,148,419	108.6%
公共施設等整備費支出	3,410,490	7,407,330	217.2%	6,481,604	10,204,183	157.4%	6,512,002	10,216,039	156.9%
基金積立金支出	5,607,994	4,528,723	80.8%	6,285,970	5,040,848	80.2%	6,443,335	5,122,373	79.5%
投資及び出資金支出	281,774	232,567	82.5%	0	0	-	19,921	0	-
貸付金支出	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,808,947	1,808,947	100.0%	2,808,947	1,808,947	64.4%
その他の支出	0	0	-	1,236	1,060	85.8%	1,236	1,060	85.8%
投資活動収入	3,675,534	4,146,663	112.8%	5,718,763	5,911,017	103.4%	7,006,881	6,117,968	87.3%
国県等補助金収入	874,787	1,455,740	166.4%	1,227,341	1,559,371	127.1%	1,228,365	1,559,371	126.9%
基金取崩収入	514,287	853,001	165.9%	1,378,200	1,547,075	112.3%	1,645,066	1,753,826	106.6%
貸付金元金回収収入	1,808,947	1,808,947	100.0%	1,809,847	1,809,847	100.0%	2,809,847	1,809,847	64.4%
資産売却収入	477,514	28,975	6.1%	477,514	28,975	6.1%	497,742	29,175	5.9%
その他の収入	0	0	-	825,861	965,750	116.9%	825,861	965,750	116.9%
投資活動収支	△ 7,433,670	△ 9,830,904	132.2%	△ 8,858,995	△ 11,144,020	125.8%	△ 8,778,559	△ 11,030,451	125.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	5,767,575	5,803,673	100.6%	8,932,612	9,867,675	110.5%	12,271,374	12,184,110	99.3%
地方債等償還支出	5,665,911	5,701,929	100.6%	8,480,120	9,486,484	111.9%	11,810,120	11,791,484	99.8%
その他の支出	101,664	101,744	100.1%	452,492	381,191	84.2%	461,255	392,626	85.1%
財務活動収入	3,645,320	10,963,399	300.8%	7,913,894	13,097,866	165.5%	11,220,791	15,382,210	137.1%
地方債等発行収入	3,645,320	10,963,399	300.8%	7,632,120	12,865,299	168.6%	10,937,120	15,145,299	138.5%
その他の収入	0	0	-	281,774	232,567	82.5%	283,671	236,911	83.5%
財務活動収支	△ 2,122,255	5,159,726	-243.1%	△ 1,018,718	3,230,191	-317.1%	△ 1,050,584	3,198,100	-304.4%
本年度資金収支額	△ 691,240	△ 1,895,163	274.2%	1,152,145	△ 3,113,170	-270.2%	1,323,586	△ 3,029,705	-228.9%
前年度末資金残高	7,568,567	6,877,326	90.9%	15,298,346	16,450,491	107.5%	16,189,947	17,506,718	108.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△ 6,815	1,320	-19.4%
本年度末資金残高	6,877,326	4,982,164	72.4%	16,450,491	13,337,320	81.1%	17,506,718	14,478,333	82.7%
前年度末歳計外現金残高	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%	348,634	335,934	96.4%
本年度歳計外現金増減額	△ 12,700	5,247	-41.3%	△ 12,700	5,247	-41.3%	△ 12,700	5,247	-41.3%
本年度末歳計外現金残高	335,934	341,182	101.6%	335,934	341,182	101.6%	335,934	341,182	101.6%
本年度末現金預金残高	7,213,261	5,323,345	73.8%	16,786,425	13,678,502	81.5%	17,842,653	14,819,514	83.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体・連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和6年度 茅ヶ崎市財務分析（一般会計等）

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換え、茅ヶ崎市と同規模他団体を比較することで、優れている項目や改善が必要な項目を把握します。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

茅ヶ崎市と全国施行時特例市の比較

- 純資産比率は 67.9% で平均値 76.5% の 0.89 倍
- 住民一人当たりの資産額は 98 万円で平均値 152 万円の 0.64 倍
- 住民一人当たりの負債額は 31 万円で平均値 36 万円の 0.86 倍
- 資産老朽化比率は 66.1% で平均値 62.8% の 1.05 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 32 万円で平均値 36 万円の 0.89 倍
- 受益者負担割合は 5.6% で平均値 4.5% の 1.24 倍

(1) 純資産比率

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.2%	67.9%	△0.3%	76.5%

茅ヶ崎市の純資産比率は、67.9%となっています。同規模他団体より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

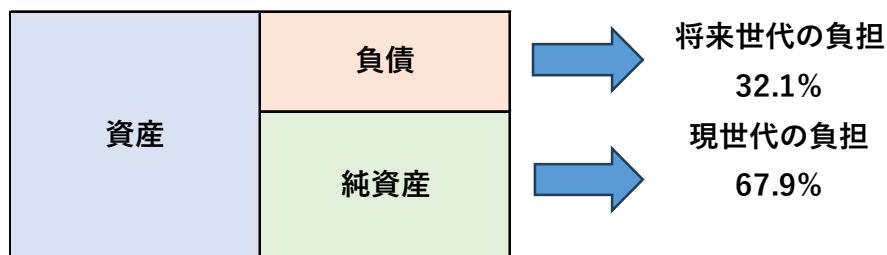
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

茅ヶ崎市の場合だと、自己資金が67.9万円、借金が32.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	96万円	98万円	3万円	152万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年度末現在の人口247,054人で算出しています。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり資産額」は98万円で、同規模他団体の152万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	31万円	3万円	36万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

茅ヶ崎市の「住民一人当たり負債額」は31万円で、同規模他団体の36万円とわずかに低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.6%	66.1%	0.5%	62.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.6%	62.9%	0.3%	61.1%
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.1%	62.4%	0.4%	59.9%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	79.0%	77.6%	-1.4%	69.2%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	70.0%	71.5%	1.5%	66.0%
【参考】建物(インフラ用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	22.3%	25.3%	3.0%	61.8%
【参考】工作物(インフラ用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	71.6%	73.1%	1.5%	66.0%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	71.3%	61.9%	-9.4%	73.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

茅ヶ崎市の指標は、66.1%であり、同規模他団体よりやや高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が62.9%、インフラ資産が71.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	29万円	32万円	2万円	36万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、推計人口 247,054 人で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。なお、この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、人口規模の近い自治体と比較する必要があります。

茅ヶ崎市は 32 万円と、住民一人当たりのコストは同規模他団体の 36 万円よりわずかに低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

項目	計算式	茅ヶ崎市			施行時特例市 (21団体)
		R05	R06	前年比	
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.4%	5.6%	0.2%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

茅ヶ崎市の受益者負担割合は 5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は同規模他団体よりわずかに高い水準になっています。